



Imamura Report Vol. 182

2023-12

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～キャッシュリッチ～

セーレン

共和工業所

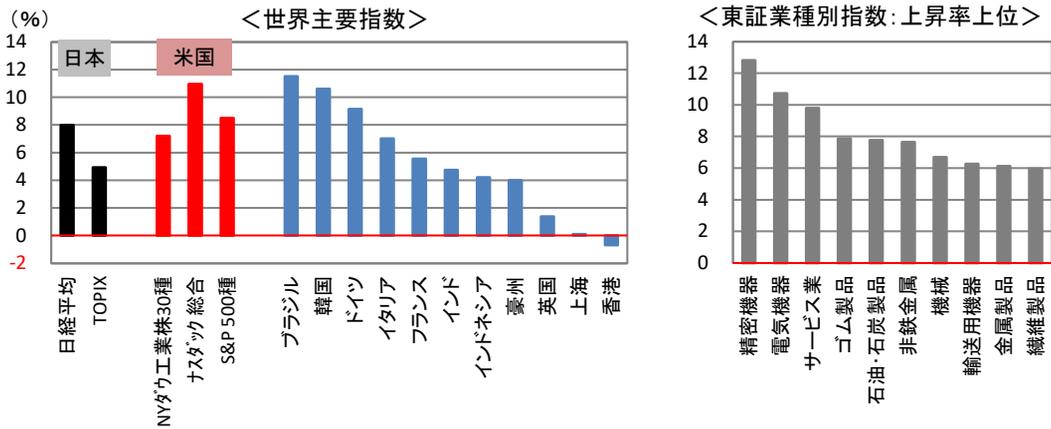
田中精密工業

今村証券株式会社

マーケット動向

11月20日、日経平均株価は一時3万3853円まで上昇、7月に付けたバブル経済崩壊後の高値を上回り、1990年3月以来33年8カ月ぶりの高値となった。これまで上昇していた金利が低下に転じたことが大きい。米10年債利回りは10月に5.02%と約16年ぶりの高水準となっていたが足元は4.2%台に、月初に2013年5月以来の0.970%を付けた日本の長期金利は0.6%台に低下した。金利低下により株式の相対的な割高感が薄れ、米株式市場ではナスダック総合株価指数が9日続伸するなどハイテク株が買われ、日本では精密機器や電気機器といった業種が11月の上昇率上位に位置している。

騰落率（10月末比、11月29日現在）



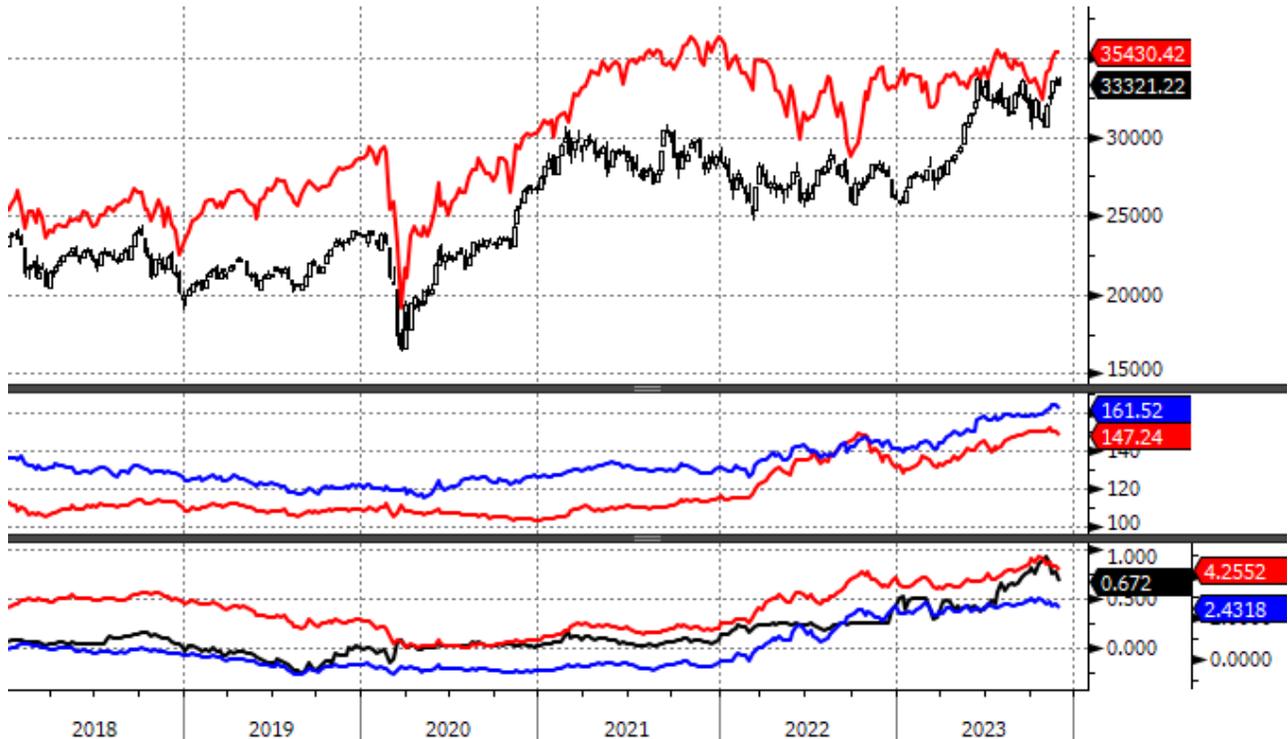
出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

金利が低下したのは、米連邦準備理事会（FRB）による利上げ局面が終了したとの見方が広がったためだ。①10月31日～11月1日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明文に金融の引き締まりが経済活動や雇用、物価に影響を及ぼす可能性が示されたこと、②米雇用統計や米消費者物価指数などの経済指標が市場予想を下回り、米国経済に減速感が出てきたこと、③ウォラーFRB理事が現在の金利水準が適切であると「確信を深めつつある」と述べたことなどが背景にある。米金利先物の値動きから金融政策を予想する「Fedウォッチ」では、12月のFOMCで政策金利が据え置かれる確率は100%近くに達し、来年3月に利下げに転じる確率も5割近くある。

日米欧中央銀行日程

日銀 金融政策決定会合	FOMC	ECB理事会
2023年		
12月 18～19日	12月 12～13日	12月 14日
2024年		
1月 22～23日	1月 30～31日	1月 25日
3月 18～19日	3月 19～20日	3月 7日
4月 25～26日	4月/5月 30～1日	4月 11日
6月 13～14日	6月 11～12日	6月 6日
7月 30～31日	7月 30～31日	7月 18日
9月 19～20日	9月 17～18日	9月 12日
10月 30～31日	11月 6～7日	10月 17日
12月 18～19日	12月 17～18日	12月 12日

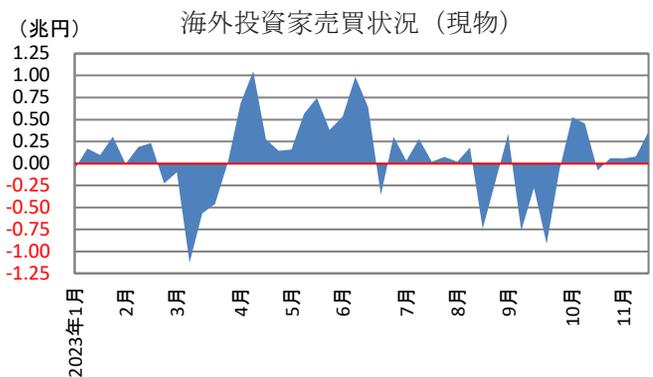
欧州でも利下げ観測が高まっている。欧州中央銀行（ECB）は追加利上げの可能性を排除していないものの、今後の追加利上げや金融引き締めをデータ次第で判断する方針だ。そのデータをみると、ユーロ圏の物価上昇は減速基調にあり、7～9月期の実質域内総生産（GDP）は3四半期ぶりにマイナス成長に落ち込んだ。市場では利上げ打ち止め、来夏に利下げ開始との予測がみられる。一方で日銀の植田総裁は物価2%目標達成の確度が「少しずつ高まってきている」と発言、来春にもマイナス金利を解除すると予想されている。今後も金利の動向が株式市場に与える影響は大きそうで、金融当局の姿勢を注視する展開が続くだろう。



1段：株価指数（黒：日経平均株価、赤：米ダウ工業株30種平均）、2段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、3段：10年国債利回り（黒：日本、赤：米国、青：ドイツ）
出所：ブルームバーグ

こうしたなかで、日本企業の堅調な業績は日本株にとって追い風となり得る。米国や欧州で企業業績見通しに警戒ムードが漂い、中国は不動産市場の低迷をきっかけに景気が冷え込んでいる。対して、東証プライム上場企業の4～9月期純利益は前年同期比10%増、2024年3月期見通しは5月時点の前期比3%増、8月時点の同6%増から上振れして同12%増となった。製造業は円安やサプライチェーン（供給網）の正常化、値上げを支えに回復し、想定為替レートの平均が1ドル＝約137円と実勢より保守的なことから一段の上振れ期待が残る。非製造業は人流回復が功を奏している。

日本独自の株高要因としては、日本企業の資本効率の是正期待、来年1月の新NISA（少額投資非課税制度）導入による資金流入期待も挙げられる。米著名投資家ウォーレン・バフェット氏が率いる投資会社バークシャー・ハザウェイが今年2回目の円建て債を起債し、日本株を買い増すとの思惑もあり、海外投資家の買いが戻っている。外部要因の不透明感が強い状況が続いているなかではあるが、日本株には年末に向けて上昇する「年末ラリー」を期待したい。



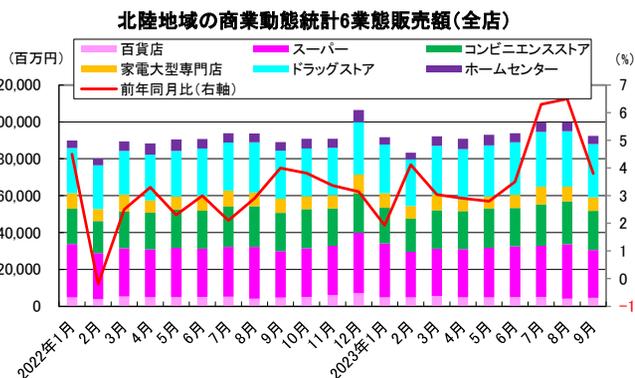
出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

		2022年12月末	2023年3月末	2023年6月末	2023年9月末	2023年11月29日
日経平均株価	円	26,094.50	28,041.48	33,189.04	31,857.62	33,321.22
TOPIX		1,891.71	2,003.50	2,288.60	2,323.39	2,364.50
10年国債利回り	%	0.410	0.320	0.395	0.765	0.675
為替	円/米ドル	132.13-15	133.12-14	144.84-86	148.76-78	147.29-31
	円/ユーロ	140.74-78	144.91-95	157.23-27	157.78-82	161.69-73

北陸経済動向

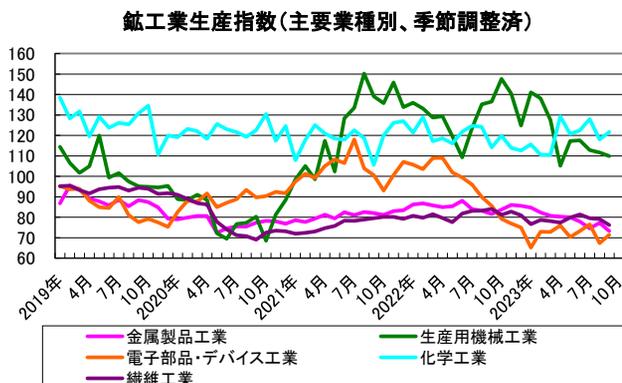
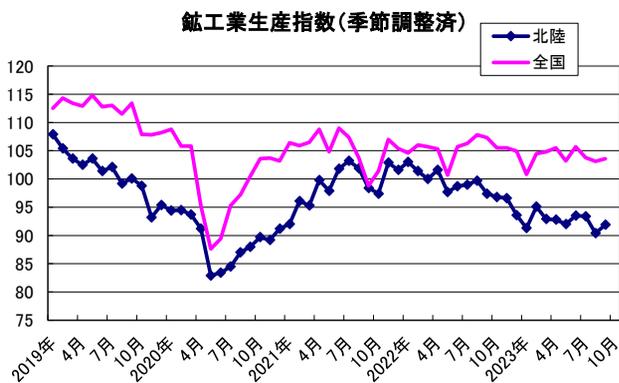
北陸経済は緩やかに回復している。生産には弱い動きがみられ、住宅投資や公共投資は減少しているものの、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも緩やかに回復しており、企業の設備投資が前年度を上回る計画となっている。コロナ禍からの経済回復、インバウンド需要回復が後押ししている。

北陸地区の9月の商業動態統計小売6業態販売額^(注)(全店ベース)は前年同月比3.8%増と19カ月連続で前年を上回った。百貨店は残暑の影響で秋物衣料が不振で2カ月ぶりに前年を下回ったが、スーパーは6カ月連続、コンビニエンスストアが9カ月連続、ドラッグストアが29カ月連続で前年を上回った。乗用車新規登録台数は13カ月連続で前年を上回り、旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊客数は着実に持ち直している。設備投資は全産業、製造業、非製造業において前年度を上回る計画となっている。



注) 小売6業態：百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア

半面、生産は弱含んでいる。9月の鉱工業生産指数は前月比では1.7%増と3カ月ぶりに上昇したものの、前年同月比では6.7%減と13カ月連続で前年を下回った。生産用機械工業には海外経済減速の影響から一服感がみられ、金属製品工業では新設住宅着工戸数の低迷の影響がみられる。一方、電子部品・デバイス工業は自動車向けが緩やかに持ち直しつつあることなどから全体としては下げ止まり、化学工業は横ばいが続いている。



先行きについては、消費者物価の上昇などによる個人消費の節約志向の強まりや雇用・所得環境に注意が必要で、為替動向や海外景気なども注視する必要がある。

(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

キャッシュリッチで増配余地のある企業

2024年1月に新しい少額投資非課税制度（NISA）が始まる。投資の初心者や初級者の資金が新たに流入すると見られるなか、高配当株や低PBR（純資産倍率）株が選好されやすいと見る向きは多い。実際にNISAが初めて実施された2014年には、「高配当」「低PBR」という要素が注目されたという。一方、「高配当」だけに着目すると、その後に減配などによって「高配当」でなくなるリスクもあることから、その持続性には注意が必要だ。

おりしも東京証券取引所はPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対して「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を要請しており、日本企業は増配などの株主還元を強化する動きを強めている。今回は「配当の継続可能性」や「株主還元の拡大余地」のある企業に注目したい。

「配当の継続可能性」に着目すると、財務体質が良好であることは外せない要件だ。また「株主還元の拡大余地」という意味合いでは足元の配当性向が高すぎないこともポイントとなりそうだ。

以下は、財務体質が良好（「自己資本比率50%以上」で「キャッシュリッチ（手元資金から有利子負債を引いたネットキャッシュがプラス）」、「配当性向50%未満」、「今期増益見通し」を条件にTOPIX採用銘柄と北陸企業を対象にスクリーニングを実施した結果だ。バリュエーション面では「PER20倍以下」、「PBR2倍以下」も付加した。TOPIX採用銘柄については市場の来期業績見通しが増益で、総資産に対するネットキャッシュの比率が2割以上という条件も付け加えた今期予想配当性向の低いランキング上位だ。

今回は以下の北陸企業の中から、セーレン、共和工業所、田中精密工業を取り上げる。

	株価 (円)	PER (倍)	PBR (倍)	ネット キャッシュ (百万円)	自己資本 比率 (%)	今期予想 EPS (円)	今期予想 配当金 (円)	配当性向	
3912	モバイルファクトリー	731	9.1	1.7	2,785	86.3	78.69	8.00	10.2%
9273	コア商事ホールディングス	737	10.3	1.4	7,583	73.5	69.92	12.00	17.2%
2767	円谷フィールズホールディング	1,153	7.7	1.9	23,052	51.7	129.97	30.00	23.1%
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	2,210	16.6	1.9	39,255	84.6	171.20	40.00	23.4%
9039	サカイ引越センター	2,584	12.3	0.6	22,200	75.1	218.84	52.50	24.0%
2659	サンエー	4,555	15.0	1.0	39,003	79.7	306.70	74.00	24.1%
6364	北越工業	2,130	13.2	1.6	11,530	64.2	160.77	40.00	24.9%
8227	しまむら	16,655	16.0	1.3	263,157	87.6	1,075.41	270.00	25.1%
7296	エフ・シー・シー	1,835	7.5	0.5	47,638	77.0	221.15	60.00	27.1%
7740	タムロン	4,370	9.6	1.3	27,962	80.2	449.58	125.00	27.8%
1944	きんでん	2,232	14.9	0.8	182,704	71.7	140.56	40.00	28.5%
2875	東洋水産	7,904	18.8	1.9	182,267	81.4	421.04	120.00	28.5%
4931	新日本製薬	1,587	14.3	1.7	15,072	77.1	120.00	35.00	29.2%
6535	アイモバイル	457	11.5	1.9	16,218	64.8	45.28	13.50	29.8%
1963	日揮ホールディングス	1,693	18.3	1.0	292,706	55.8	132.93	40.00	30.1%
9413	テレビ東京ホールディングス	2,990	12.7	0.9	35,628	66.7	261.71	80.00	30.6%
5971	共和工業所	4,620	3.5	0.4	7,968	84.3	994.36	80.00	8.0%
7218	田中精密工業	833	4.3	0.4	1,837	64.5	163.92	14.00	8.5%
3569	セーレン	2,341	10.8	1.1	13,965	63.0	206.89	46.00	22.2%
6340	澁谷工業	2,514	11.6	0.8	37,236	63.3	231.32	70.00	30.3%
7871	フクビ化学工業	769	9.8	0.4	11,193	67.5	75.04	28.50	38.0%
6905	コーセル	1,250	9.9	1.0	13,052	86.9	113.73	47.00	41.3%
1930	北陸電気工事	965	17.0	0.7	20,640	74.3	85.74	36.00	42.0%
7949	小松ウオール工業	2,866	11.2	0.7	15,384	80.9	249.44	120.00	48.1%

出所：ブルームバーグ（株価は11月27日終値）

北陸企業ニュース **セーレン (3569)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **OUTPERFORM**

合成皮革「QUOLE (クオーレ)」拡販を進める。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連20/3	120,258	-2.0	10,502	-0.8	11,250	-2.8	8,551	+3.9	153.63	36.00
連21/3	98,688	-17.9	8,580	-18.3	9,451	-16.0	6,252	-26.9	113.80	36.00
連22/3	109,771	+11.2	10,901	+27.1	11,927	+26.2	8,553	+36.8	159.43	38.00
連23/3	132,364	+20.6	12,831	+17.7	15,345	+28.7	11,023	+28.9	205.43	46.00
連24/3(会社予)	140,000	+5.8	13,300	+3.7	15,500	+1.0	11,100	+0.7	206.89	46.00
第2四半期累計期間										
連22/4-9	60,564	+14.0	5,164	-5.5	7,065	+17.3	5,174	+15.0	96.27	23.00
連23/4-9	66,664	+10.1	6,027	+16.7	8,037	+13.8	5,757	+11.3	107.37	23.00
株価(2023/11/29)	2,329 円			予想PER			11.3 倍			
発行済み株式数(23/9末)	64,633 千株			BPS(23/9実績)			2,158.88 円			
自己株式数(23/9末)	10,948 千株			PBR			1.1 倍			
時価総額	150,532 百万円			CFPS(23/3実績)			241.2 円			
ROE(23/3実績)	11.3 %			PCFR			9.7 倍			
予想配当利回り	2.0 %			EV/EBITDA(23/3実績)			6.2 倍			

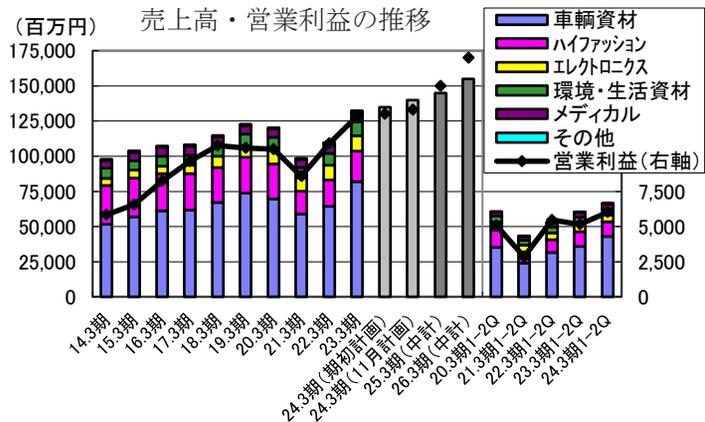
出所: セーレン、ブルームバーグ、今村証券

今期(2024年3月期)第2四半期累計期間は1割超の増収増益となり、通期会社予想を期初予想から売上高50億円(3.7%)、営業利益3億円(2.3%)、純利益9億円(8.8%)上方修正した。第2四半期累計期間、通期会社予想ともに売上高、営業利益、経常利益、純利益のすべてが過去最高となる。

主力の車輛資材事業(自動車・鉄道等のシート材、エアバッグ、加飾部品)は第2四半期累計期間において増収率19.8%、営業増益率27.4%だった。自動車生産の回復、経費削減活動により国内事業が回復した。海外は中国で日本車の販売不振の影響を受けたが、北米、アジア(中国除く)の受注拡大でカバーした。第3四半期以降も国内事業の回復が続く見通した。また為替レート的前提(通期)を1米ドル=139円(前期131.43円、期初の会社予想125円)、1中国人民元=19.5円(前期19.48円、期初の会社予想18.0円)へと円安方向に修正した。

合成皮革「QUOLE(クオーレ)」の受注が拡大している。「QUOLE」は重量が本革の約1/2と車両の軽量化に役立ち、耐久年数は10年以上、耐摩耗性は本革の4倍である。「夏熱くならず、冬冷たくなならない」素材のため車内体感温度を下げてエアコン稼働の抑制が可能となり、製造工程で水や溶剤の使用を抑えたり、リサイクル系や植物由来の原料を使用したりといった環境負荷低減や、動物愛護にも貢献できる。欧州初の生産拠点であるハンガリー工場の本格稼働が12月に予定され、欧州自動車メーカーからの受注拡大を見込んでいる。中国現地メーカーや、北米、アジアからの受注も伸びており、メキシコとタイで増産投資を決定した。

今村証券では、今期業績を売上高1,400億円(前期比+5.8%)、営業利益140億円(同+9.1%)、純利益116億円(同+5.2%)と予想する。今回上方修正された会社予想からは営業利益と純利益が5%前後上回る水準となる。来期(2025年3月期)も1割程度の営業増益が可能だろう。堅調な業績予想、PERなどのバリュエーション面を踏まえ、投資判断はOUTPERFORMとする。



北陸企業ニュース

共和工業所 (5971)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

建設機械用高強度ボルト専門大手。需要に陰りがみられることが懸念材料。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連20/4	8,109	-21.2	409	-65.2	538	-57.8	407	-57.3	300.09	80.00
連21/4	8,080	-0.4	552	+34.8	812	+50.9	571	+40.3	421.17	80.00
連22/4	11,659	+44.3	1,501	+172.0	1,549	+90.8	1,082	+89.3	797.27	100.00
連23/4	13,213	+13.3	994	-33.8	1,102	-28.8	1,092	+0.9	804.45	80.00
連24/4(会社予)	12,500	-5.4	900	-9.5	1,000	-9.3	1,350	+23.6	994.36	80.00
第1四半期累計期間										
連22/5-7	3,204	+17.3	337	-28.3	379	-18.8	225	-32.1	165.83	-
連23/5-7	3,027	-5.5	358	+6.3	405	+6.8	923	+310.2	680.29	-
株価(2023/11/29)	4,640 円				予想PER				4.7 倍	
発行済み株式数(23/7末)	1,360 千株				BPS(23/4実績)				10,648.40 円	
自己株式数(23/7末)	2 千株				PBR				0.4 倍	
時価総額	6,310 百万円				CFPS(23/4実績)				802.8 円	
ROE(23/4実績)	7.9 %				PCFR				5.8 倍	
予想配当利回り	1.7 %				EV/EBITDA(23/4実績)				- 倍	

出所: 共和工業所、ブルームバーグ、今村証券

建設機械用高強度ボルト専門大手。売上高の9割超を建設機械向けが占め、コマツ向けが主力。

強みは ① 高品位な製品、② 素材から成形、切削、熱処理加工までの一貫生産体制によってコストダウンが図れること、③ 金型を内製しているため、顧客ニーズに対応しやすいこと、④ 冷間鍛造で最大クラスの呼び径 36mm までの製品や、ボロン鋼を用いた高強度の製品などを大量生産できる製造技術を持つこと、⑤ 短納期、小ロットに対応できる管理体制をもつこと、などが挙げられる。建設機械メーカーが求める高強度・高品質の製品、コストダウンといったニーズの中、同社は建設機械向けボルトではシェアトップを誇る。

財務の安全性も強みだ。正味流動資産は約 79 億円(現金及び預金 4,787 百万円＋有価証券 3,199 百万円－有利子負債 79 百万円)と総資産の 45% を占め、自己資本比率は 80% 超と高い。会社は安定配当の継続を基本方針としているが、増配余地はありそうだ。

2024 年 4 月期第 1 四半期連結業績は小幅な減収ながら増益。建設機械の需要がやや伸び悩む中、販売数量が前年同期と比較して減少し想定をやや下回った様子だ。利益については原材料・エネルギー価格の上昇および人件費等の増加があったものの、販売価格の見直しを実施したことで営業利益は想定を上振れての着地となった。なお、最終損益については中国子会社の清算完了に伴い 6 億 67 百万円を特別利益に計上したことで前年同期の 4 倍超となった。

利益が想定を上回ったことは好印象ながら、コマツや日立建機が需要見通しを引き下げるなど、需要環境に陰りが見え始めたことは懸念材料だ。共和工業所では期初に鋼材価格の軟化に伴う販売価格下落を減収要因としていたが、ここに需要低迷が重なることで減収幅が拡大する可能性がある。今後の建設機械の受注動向を注視する必要があるが、建設機械需要に不透明感が強まる中で株価の上値は重くなりそうだ。投資判断は NEUTRAL とする。

貸借対照表(2023年7月末)

(単位: 百万円)

流動資産	11,997	流動負債	1,820
うち現金・預金	4,787	うち買掛金等	746
うち売掛金等	3,371	うち借入金	79
うち有価証券	3,199	固定負債	838
うち棚卸資産	626	うち借入金	-
固定資産	5,449	負債合計	2,658
有形固定資産	2,604		
無形固定資産	7		
投資その他の資産	2,838		
うち投資有価証券	2,383	純資産	14,788
資産合計	17,446	負債純資産合計	17,446

北陸企業ニュース **田中精密工業 (7218)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **NEUTRAL**

部品製造事業の「深化」と新たな成長機会の「探索」を推進。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)	
連20/3	32,004	-16.0	-320	-	-162	-	-670	-	-68.71	5.00	
連21/3	26,041	-18.6	-239	-	-197	-	-571	-	-58.60	0.00	
連22/3	29,671	+13.9	1,297	-	1,291	-	373	-	38.28	6.00	
連23/3	34,228	+15.4	2,186	+68.5	2,841	+120.0	1,022	+173.7	104.76	8.00	
連24/3(会社予)	39,000	+13.9	2,600	+18.9	2,800	-1.5	1,600	+56.5	163.92	14.00	
第2四半期累計期間											
連22/4-9	15,719	+16.5	392	-28.6	374	-41.4	-89	-	-9.16	4.00	
連23/4-9	19,591	+24.6	1,269	+223.1	1,366	+264.6	765	-	78.41	7.00	
株価(2023/11/29)				839 円				予想PER	5.1 倍		
発行済み株式数(23/9末)				9,763 千株				BPS(23/9実績)	2,172.29 円		
自己株式数(23/9末)				2 千株				PBR	0.4 倍		
時価総額				8,192 百万円				CFPS(23/3実績)	509.8 円		
ROE(23/3実績)				5.8 %				PCFR	1.6 倍		
予想配当利回り				1.7 %				EV/EBITDA(23/3実績)	2.3 倍		

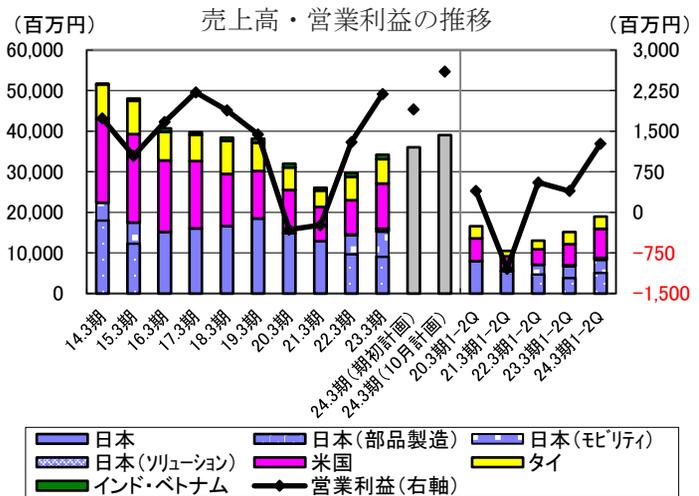
出所: 田中精密工業、ブルームバーグ、今村証券

四輪車、二輪車、汎用のエンジン部品、ミッション部品、シャシ部品などの製造が主力。連結売上高(2023年3月期)の71.8%がホンダ及びその関係会社向けの販売、また56.1%が四輪車に搭載するエンジン向けの「ロッカーアーム ASSY」(エンジンのバルブ開閉タイミングとバルブのリフト量をエンジンの回転域に合わせて切り換えるための部品)である。環境配慮への意識が高まっていくなかで、ホンダやエンジン部品依存からの脱却を図っている。

今期(2024年3月期)第2四半期累計期間は大幅な増収増益。自動車生産の回復、電動化領域の新規部品の立ち上がりが順調に進んだ。為替レートが前提(1米ドル=125円、1タイパーツ=3.6円、1ベトナムドン=0.005円)よりも円安に振れたことも奏功し、製品価格への転嫁も進めた。こうした状況を背景に、通期会社予想は期初に公表した水準から営業利益が7億円(36.8%)、純利益が5億円(45.5%)上方修正され、営業利益は2007年3月期以来、純利益は2005年3月期以来の高水準見通しになった。配当予想も期初の予想から4円増の年間14円へと修正された。

現在、部品製造事業の「深化」とイノベーションによる新たな成長機会の「探索」を推進している。電動化領域の現在の受注高は非開示ながら、モーターカバーやインバーターフレームを手掛け、2027年3月期の年間目標40億円に向けて計画通りに進んでいるとした。今後も需要増加が見込まれる製品の軽量化、低コスト化、高品質化、高機能化につながる技術開発、重点的に受注活動を展開していく。独自の接着積層技術によるモーター高効率化、モーター製造における生産性向上にも取り組み、国内外で売り込み中だ。H2A ロケットやH3 ロケット、ホンダのジェット機「HondaJet」や「空飛ぶクルマ」へも部品を供給している。

今村証券では来期(2025年3月期)業績を微増収・微増益と予想、投資判断はNEUTRAL。



3569 セーレン (週足)



5971 共和工業所 (週足)



7218 田中精密工業 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

		2021年	2022年	2022年				2023年				2023年				
				10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月		
GDP	実質GDP															
	前期比年率%			-0.2	3.7	4.5	-2.1									
	前年(同期)比%	2.2	0.9	0.3	2.0	1.7	1.2									
雇用	有効求人倍率	1.13	1.28	1.35	1.34	1.31	1.29	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29			
	失業率	2.8	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6			
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	6.8	5.2	-4.7	2.6	-3.2	-1.8	5.5	-7.6	2.7	-1.1	-0.5	1.4			
	前期(月)比%															
	前年(同月)比%	-1.7	-1.8	1.4	-1.2	0.7	-2.2	2.4	-1.8	-0.7	0.5	1.0				
	前年(同月)比%	5.4	-0.1	-0.2	-1.3	1.0	-3.6	-0.7	4.2	0.0	-2.3	-4.4	-4.4	0.9		
家計	景気動向指数:一致指数							114.4	114.7	115.6	114.2	114.6	114.7			
	:先行指数							108.0	109.0	108.8	108.2	109.2	108.9			
	2020年=100															
	百貨店売上高	5.8	13.1	6.2	14.6	7.3	9.8	8.6	6.3	7.0	8.6	11.8	9.2	6.1		
	前年(同月)比%	2.3	1.9	1.8	0.3	2.6	3.9	3.4	2.2	2.1	4.9	3.4	2.8	3.3		
	前年(同月)比%	-2.9	-8.3	4.5	17.3	27.7	16.4	23.1	28.1	31.5	18.3	19.4	12.5	14.9		
	前年(同月)比%	5.0	0.4	-1.6	0.6	-4.7	-7.7	-11.9	3.5	-4.8	-6.7	-9.4	-6.8			
物価	消費者物価(CPI)							0.6	0.1	0.1	0.5	0.3	0.3	0.9		
	前年(同月)比%	-0.2	2.5					3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3		
	前年(同月)比%	-0.5	1.1					4.1	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.0		

米国

		2021年	2022年	2022年				2023年				2023年				
				10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月		
GDP	実質GDP															
	前期比年率%			2.6	2.2	2.1	5.2									
	前年(同期)比%	5.8	1.9	0.7	1.7	2.4	3.0									
雇用	非農業部門雇用者数	7,267	4,793	853	937	603	698	217	281	105	236	165	297	150		
	失業率	5.4	3.6	3.6	3.5	3.6	3.7	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.9		
企業部門	ISM製造業総合指数	60.7	53.5	49.1	47.1	46.7	47.7	47.1	46.9	46.0	46.4	47.6	49.0	46.7		
	ISM非製造業総合指数	62.4	56.1	53.1	53.8	52.0	53.6	51.9	50.3	53.9	52.7	54.5	53.6	51.8		
	前期(月)比%							0.5	-0.2	-0.6	0.9	0.0	0.1	-0.6		
	前年(同月)比%	4.4	3.4	1.8	0.9	0.0	0.0	0.4	0.1	-0.4	0.1	0.1	-0.2	-0.7		
家計	消費者信頼感指数	112.7	104.5	104.2	104.5	105.4	109.0	103.7	102.5	110.1	114.0	108.7	104.3	99.1		
	小売売上高							0.4	0.7	0.2	0.6	0.7	0.9	-0.1		
	前期(月)比%							1.3	2.1	1.5	2.8	2.8	4.1	2.5		
	前年(同月)比%	18.2	9.7	7.0	4.9	1.6	3.2	0.3	0.4	0.1	0.8	0.8	0.8	0.1		
	前年(同月)比%	17.2	11.3	8.1	5.8	1.1	2.5	1.6	1.4	0.5	1.7	2.4	3.5	2.3		
	前年(同月)比%	14.9	13.7	14.1	15.2	15.5	15.5	15.9	15.1	15.7	15.7	15.0	15.7	15.5		
	住宅着工件数	1,606	1,551	1,405	1,385	1,450	1,367	1,348	1,583	1,418	1,451	1,305	1,346	1,372		
物価	消費者物価(CPI)							0.4	0.1	0.2	0.2	0.6	0.4	0.0		
	前期(月)比%							4.9	4.0	3.0	3.2	3.7	3.7	3.2		
	前年(同月)比%	4.7	8.0	7.1	5.8	4.1	3.6	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2		
	前年(同月)比%	3.6	6.1	6.0	5.6	5.2	4.4	5.5	5.3	4.8	4.7	4.3	4.1	4.0		

主要経済指標カレンダー (12月)

	日本	海外
第1週 (1~2日)	1日 有効求人倍率、失業率(10月) 法人企業統計調査(7-9月)	2日 米 ISM製造業景況指数(11月)
第2週 (3~9日)	4日 マネタリーベース(11月) 7日 景気動向指数速報値(10月) 8日 GDP改定値(7-9月) 景気ウォッチャー調査(11月)	6日 欧州 ユーロ圏小売売上高(10月) 米 ISM非製造業景況指数(11月) 米 貿易収支(10月) 7日 中 貿易収支(11月) 欧州 ユーロ圏GDP確定値(7-9月) 8日 米 非農業部門雇用者数(11月) 9日 中 消費者物価指数(11月)
第3週 (10~16日)	11日 マネーストック(11月) 法人企業景気予測調査(10-12月) 工作機械受注速報値(11月) 12日 企業物価指数(11月) 13日 日銀短観 14日 機械受注(10月) 鋳工業生産確定値(10月)	12-13日 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 12日 米 消費者物価指数(11月) 13日 欧州 ユーロ圏鋳工業生産(10月) 14日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 米 小売売上高(11月) 15日 中 鋳工業生産(11月) 中 小売売上高(11月) 欧州 ユーロ圏貿易収支(10月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(12月) 米 鋳工業生産、設備稼働率(11月)
第4週 (17~23日)	18-19日 日銀金融政策決定会合 20日 貿易収支(11月) 22日 全国消費者物価指数(11月)	19日 米 住宅着工件数、建設許可件数(11月) 20日 欧州 EU27カ国新車登録台数(11月) 21日 米 GDP、個人消費確定値(7-9月) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(12月) 22日 欧州 英GDP確定値(7-9月) 米 耐久財受注(11月) 23日 米 新築住宅販売件数(11月)
第5週 (24~30日)	25日 景気動向指数改定値(10月) 26日 有効求人倍率、失業率(11月) 工作機械受注速報値(11月) 27日 新設住宅着工戸数(11月) 28日 鋳工業生産速報値(11月)	25日 中 香港休場(Christmas Day) 欧州 ユーロ圏・英休場(Christmas Day) 米 休場(Christmas Day) 26日 中 香港休場(Christmas Holiday) 欧州 ユーロ圏休場(Christmas Holiday) 欧州 英休場(Boxing Day) 米 S&Pコアロジック・ケース・シャー住宅価格指数(10月)
第6週 (31日)		31日 中 製造業購買担当者指数(12月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本 店：076-263-5111
弥生支店：076-242-2122
七尾支店：0767-52-3122
高岡支店：0766-26-1770
福井支店：0776-22-6644
敦賀支店：0770-25-3387

小松支店：0761-23-1525
加賀支店：0761-73-3133
富山支店：076-432-2131
砺波支店：0763-33-2131
板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日：2023年12月1日